

慶應義塾大学（大学院法務研究科）及び立教大学（法学部）の法曹養成連携協定の変更協定

慶應義塾大学大学院法務研究科（以下「甲」という。）と立教大学法学部（以下「乙」という。）は、令和3年1月15日付2文科高第854号にて、法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律（以下「法」という。）第6条の規定に基づき認定を受けた法曹養成連携協定（以下「認定協定」という。）について、次のとおり、認定協定の内容を変更する協定（以下「本協定」という。）を交わす。

（変更事項）

第1条 甲と乙は、認定協定を次のとおり変更し、別紙のとおり改める。

- 1 令和4年4月1日より、連携法曹基礎課程（認定協定第2条第2号に規定する連携法曹基礎課程をいう。以下同じ。）開設科目「民法3」の名称を「民法3」から「民法(2)」へ、開設科目「民法4」の名称を「民法4」から「民法(3)」へ、開設科目「民法5」の名称を「民法5」から「民法(4)」へ変更する。
- 2 令和4年4月1日より、連携法曹基礎課程の開設科目「民法1」（4単位）および「民法2」（2単位）について、令和4年度以降入学者より「民法(1)」（4単位）に変更する。

（効力の発生）

第2条 本協定は、法第7条の規定に基づく文部科学大臣の認定を受けたときに、効力が発生するものとする。

本協定を証するため、本書を2通作成し、各当事者の代表者が署名又は電子署名のうえ、各1通を保有する。

令和4年1月31日

甲 慶應義塾大学大学院法務研究科  
委員長

学長（代理人） 北居 功

乙 立教大学法学部  
学部長

学長（代理人） 小川 有美

## 慶應義塾大学大学院法務研究科および立教大学法学部の

### 法曹養成連携協定

慶應義塾大学大学院法務研究科（以下、「甲」という。）と立教大学法学部（以下、「乙」という。）は、次のとおり法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律（以下、「法」という。）第6条の規定に基づく法曹養成連携協定（以下、「本協定」という。）を締結する。

#### （目的）

**第1条** 本協定は、法第6条第1項の規定に基づき、甲における教育との円滑な接続を図るための課程を乙に置くにあたり、当該課程における教育の実施および甲における教育との円滑な接続を図るために必要な事項について定めることを目的とする。

**第2条** 本協定において、法第6条第2項第1号に規定する連携法科大学院および連携法曹基礎課程は、それぞれ以下のとおりとする。

- 一 連携法科大学院 慶應義塾大学大学院法務研究科学則第3条に規定する甲の法務研究科法曹養成専攻
- 二 連携法曹基礎課程 立教大学法学部法学科「法学部法学科法曹コースに関する規程」に規定する乙の法学部法学科法曹コース（以下、「本法曹コース」という。）

#### （法曹コースの教育課程）

**第3条** 乙は、本法曹コースの教育課程を別表1のとおり定める。

#### （法曹コースの成績評価）

**第4条** 乙は、本法曹コースの成績評価基準を別表2のとおり定め、当該基準に従い成績評価を行うものとする。

#### （法曹コースの早期卒業の基準等）

**第5条** 乙は、本法曹コースに在籍する学生を対象とする早期卒業制度の要件を別表3のとおり定め、当該要件に従って卒業認定を行うものとする。

- 2 乙は、本法曹コースに在籍する学生が、前項に定める卒業認定を受けることができるよう、次に掲げる学修支援体制を構築するものとする。
  - 一 乙は、早期卒業およびそのための学修を支援する機関として、複数の専任教員により構成される「法曹コース委員会」を設置する。
  - 二 法曹コース委員会は、早期卒業制度およびそのための学修に関する説明会を開催する。
  - 三 法曹コース委員の教員を法曹コースに所属する学生の学修指導教員とする。

#### (甲の乙に対する協力等)

**第6条** 甲は、本法曹コースにおいて、連携法科大学院における教育との円滑な接続に配慮した教育が十分に実施されるよう、以下の協力を行うものとする。

一 連携法科大学院の学生の学修に配慮しつつ、本法曹コースの学生に対し、連携法科大学院の開設科目を履修する機会を積極的に提供すること

二 乙の求めに応じ、進学説明会等の実施にあたり、連携法科大学院の教員を派遣すること

三 乙における教育の改善・充実のため、共同して授業改善のための活動を行うこと

2 甲および乙は、連携法科大学院における教育と本法曹コースにおける教育との円滑な接続を図るための方策について継続的に調査研究および協議を行うため、連絡協議会を設置するものとする。

3 甲および乙は、協議により、前項の連絡協議会の運営に関する事項を定める。

#### (入学者選抜の方法)

**第7条** 甲は、本法曹コースを修了して連携法科大学院に入学しようとする者を対象として、以下の入学者選抜を実施する。

一 5年一貫型教育選抜 論文式試験を課さず、本法曹コースの成績等に基づき合否判定を行う入学者選抜

二 開放型選抜 論文式試験を課し、本法曹コースの成績等と併せて総合的に判断して合否判定を行う入学者選抜

2 前項各号の入学者選抜の募集人員、出願要件その他の入学者選抜の実施に関する事項は別表4のとおりとする。

#### (本協定の有効期間)

**第8条** 本協定の有効期間は、2021年4月1日から5年間とする。ただし、有効期間満了の1年前の日までに、甲または乙の一方が他方に対し本協定の更新拒絶を通知しない場合には、有効期間を更に5年間延長して更新することとし、以後も同様とする。

2 甲と乙は、合意により、本協定を廃止することができる。

#### (本協定に違反した場合の措置)

**第9条** 甲または乙は、他方当事者が本協定に規定された事項を履行しない場合、他方当事者に対し、相当な期間を定めてその改善を申し入れることができる。

2 甲または乙は、他方当事者が前項の申し入れを受けてもなお当該事項の履行に応じない場合は、本協定の廃止を通告することができる。ただし、申し入れを受けた当事者が履行に応じないことに正当な理由がある場合は、この限りでない。

**(本協定の終了)**

**第10条** 本協定は、次の各号に掲げる場合には、当該各号が定める時点において現に本法曹コースに在籍し、または在籍する予定である学生が本法曹コースを修了するときに、終了するものとする。

- 一 甲または乙が本協定の更新を拒絶した場合 当該拒絶の時
- 二 甲および乙が本協定の廃止に合意した場合 当該合意の時
- 三 甲または乙が本協定の廃止を通告した場合 当該通告の時

**(本協定に定めのない事項)**

**第11条** 甲および乙は、本協定に定めのない事項であって協定の目的の実施にあたり調整が必要なものおよび本協定の解釈に疑義を生じた事項については、第6条第2項に規定する連絡協議会において協議し、決定する。

本協定を証するため、本書を2通作成し、それぞれが署名押印のうえ、各1通を保有する。

2022（令和4）年1月31日

甲 慶應義塾大学大学院法務研究科  
委員長 北居 功

乙 立教大学法学部  
学部長 小川 有美

＜別表1＞乙の法曹コースの教育課程

1. 乙の法曹コースの教育課程編成の方針

立教大学法学部は、「法学・政治学の素養を基盤としてもち、法曹・公務員・民間企業・ジャーナリスト・政治家などの多様な分野でリーダーシップをとり、社会や組織の形成と発展を担うことのできる人材を育成するために、知識、技能、倫理的感覚、そしてそれらを統括する総合的運用能力を高めるような教育を実践する。」ということを学部全体の教育目的としてきた。

以上の目的を踏まえ、従前より法学科の教育課程は、学士課程における修業年限4年間を「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。すなわち、①導入期は、「学びの精神」、「学びの技法（基礎文献講読）」、言語教育科目等で構成し、法学科での学修に必要な基礎学力を身につけ、専門科目を学ぶための基礎的な知識と思考力を育成する。それと並行して、憲法、民法、刑法などの基礎的な専門科目を学修する。②形成期は、基礎となる科目の学修を進めるとともに、法社会学や法哲学、政治学の諸科目や「多彩な学び」を履修することで、社会の動きや出来事を法や政治の観点から捉える力を育成する。また、行政法、労働法、国際法などの専門的な科目を学修し、社会的な問題を分析し、どのような解決をはかっていくべきかを考え、よりよい社会を構想するために必要な知識と思考力を育成する。③完成期は、専門的な科目に加え、環境法などの発展的な科目を学修し、法と制度の運用方法についての理解を深めつつ、専門科目毎の演習を通じてよりよい法、制度、そして社会の在り方について構想する思考力を磨き上げる。

「法曹コース」は、法学科に設置されるものであるが、学科の上記教育課程方針の下、法曹になろうとする学生を対象に、七法科目（憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法）を必修とし、これらの科目についての論述能力の向上を目的とした発展演習を展開し、法科大学院教育との接続を念頭においた連携法曹基礎課程としてふさわしい密度の高い教育を行うことを目的とする。

2. 乙の法曹コースの教育課程（※1※2）

学年	学期	必修科目		選択必修科目		選択科目	
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
1年	通年	憲法(1)	4				
		民法(1)	4				
		刑法(1)	4				
	春学期					法学入門	2
						法政ゲートウェイ講義 (司法職入門)	2

					法学基礎演習 (法曹志望者向け憲法)	2
	秋学期				法学基礎演習 (法曹志望者向け民法)	2
					法学基礎演習 (法曹志望者向け刑法)	2
2年	通年				日本政治論	4
	春学期	憲法(2)	2		法社会学 1	2
		民法(2)	4		英米法 1	4
		民法(3)	2		行政学 1	2
		商法(1)	4		憲法発展演習*	2
		刑法(2)	4		民法発展演習*	2
	秋学期	行政法 1	4		法社会学 2	2
					法哲学	4
		金融取引法 1	2		英米法 2	2
		商法(2)	2		法制史 (日本法制史)	2
		民事訴訟法(1)	4		行政学 2	2
		刑事訴訟法	4		刑法発展演習*	2
				商法発展演習*	2	
3年	春学期	行政法 2	4		商法(3)	2
		民法(4)	4		民事訴訟法発展演習*	2
		民事訴訟法(2)	2		刑事訴訟法発展演習*	2
	秋学期				金融取引法 2	2
					行政法発展演習*	2
合計		54			52	

※1 法曹コースの修了には、すべての必修科目（54 単位）を修得する必要がある（卒業に必要な単位数は 124 単位である）

※2 選択科目のうち、発展演習（\*印）は、履修を推奨する科目とする

<別表2> 乙の法曹コースにおける成績評価の基準

評価		GP	評価基準	成績証明書 の表示
合格	S (100～90点)	4	当該科目の目標をほぼ完全に達成していると認められる	S
	A(89～80点)	3	当該科目の目標を十分に達成していると認められる	A
	B(79～70点)	2	当該科目の目標の基幹部分は達成しているものと認められる	B
	C(69～60点)	1	当該科目の目標のうち最低限は達成していると認められる	C
不合格	D (59～0点)	0	当該科目の目標に及ばない	F
	欠席	0	試験未受験等により評価できないもの※	
履修中止	Q	—	所定の期日までに履修中止の手続きをしたもの	表示されない

※ 筆記試験・口頭試問を欠席した場合、また試験発表掲示にレポート試験と発表されているレポートを提出しなかった場合は、シラバスに記載された成績評価の割合にかかわらず、成績評価は「欠席」となる。

次のように表示される科目もある。(GPA 算出対象外)

評価	成績証明書
合格	合
不合格	H
認定	認

## 【GPA の評価基準及び算出方法】

### ● GPA 算出対象科目

成績評価が、S・A・B・C・D・欠と表示される科目

### ● GPA 算出対象外科目

- ・履修中止を申請した科目
- ・単位認定科目（3年次編入や留学等により単位認定され成績評価が「認」と表示される科目）
- ・学校・社会教育講座の科目
- ・成績評価が合・否で表示される科目

### ● 評価基準

S = 4      A = 3      B = 2      C = 1      D・欠席 = 0

※Q評価は計算の対象外

### ● 算出方法

分子：(S の修得単位数×4) + (A の修得単位数×3) + (B の修得単位数×2) + (C の修得単位数×1)

分母：GPA 算出対象科目の総履修登録単位数 (D・欠を含む)

\* 小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までの数値で、表示する。



### <別表3>乙の法曹コースに在籍する学生を対象とする早期卒業制度

#### 1. 早期卒業の申請資格

申請時に本法曹コースに所属し、申請年度末の時点で立教大学に6学期間在学する見込みであること（なお奇数学期休学した者については「7学期間」となる）

※ 早期卒業を希望する者は、卒業を希望する年度の1月中旬に早期卒業の申請を行い、卒業の可否は2月下旬に判定・通知される

#### 2. 早期卒業の要件

早期卒業の申請をした者のうち、以下の要件を全て満たす者に早期卒業を認める

- 一. 申請年度末の時点で立教大学に6学期間在学したこと（なお奇数学期休学した者については「7学期間」となる）
- 二. 申請年度末の時点で立教大学法学部法学科の卒業要件単位をすべて修得していること
- 三. 申請年度末の時点で本法曹コースの必修科目の単位をすべて修得していること
- 四. 修得した単位につき GPA3.0 以上であること
- 五. 法科大学院の入学者選抜試験に合格したこと

＜別表4＞乙の法曹コースを修了して甲の法曹養成専攻に入学しようとする者を対象とする  
入学者選抜の方法

法曹コース修了予定者特別入試（5年一貫型教育選抜）

募集人員 45名

（ただし、地方枠として、4名を含む。地方枠とは、11大都市圏以外（札幌、仙台、関東、新潟。静岡・浜松、中京、近畿、岡山、広島、北九州・福岡、熊本）の地域に加えて、大都市圏であっても、当該都市圏に法科大学院が設置されていない地域（新潟、静岡・浜松、熊本）にある大学から法科大学院への進学を別途設ける趣旨である。慶應義塾大学大学院法務研究科は、その中で、新潟大学法学部及び信州大学経法学部を対象として地方枠4名を設ける。）

**対象者** 協定関係にある大学法学部3年次の法曹コースに在籍し、同法学部を、翌年3月31日までに早期卒業する見込みでかつ法曹コースも修了する見込みの者、または、同法学部4年次に在籍し、同法学部を、翌年3月31日までに卒業する見込みで、かつ、すでに法曹コースを修了したか、または、翌年3月31日までに法曹コースを修了する見込みの者

**出願要件** 3年次進学段階で早期卒業の申請要件（3年次進級段階における順位要件）を満たすこと（卒業見込者要件）。

乙の法曹コースに開設される1年次及び2年次必修科目の単位を修得するとともに、そのGPAが3.0以上であることを目安とする。

**合否判定の方法** 志願者報告書

法曹コースの成績

3年次春学期の法曹コース必修科目授業担当者の所見

※ 会社法、民事訴訟法、刑事訴訟法については、入学試験では評価の対象とすることができないため、当該科目の既修者認定を受けるためには、法曹コースの当該科目についてGPA3.0以上の成績を取得する必要がある（一定水準を満たさない科目については、入学後に法科大学院1年次科目を履修すべきものとする）。

**法曹コース修了（早期卒業）予定者特別入試（開放型特別選抜）**

**募集人員** 45名

**対象者** 大学法学部の3年生で法曹コースに在籍し、同法学部を、翌年3月31日までに早期卒業する見込みの者

**出願要件** 大学法学部の法曹コースに開設される1年次及び2年次必修科目の単位を修得すること。

**合否判定の方法** 志願者報告書

法曹コースの成績

憲法・刑法・民法の法律科目の論文式試験

※ 会社法、民事訴訟法、刑事訴訟法については、入学試験では評価の対象とすることができないため、当該科目の既修者認定を受けるためには、翌年3月に実施予定のこれらの科目の既修者認定試験に合格する必要がある（一定水準を満たさない科目については、入学後に法科大学院1年次科目を履修すべきものとする）。